

米労働市場の逼迫は継続ながら、緩和の動きにも注目

ポイント① 米労働市場の逼迫が続く

12月2日に発表された11月の米雇用統計は、失業率が3.7%と10月から横ばいとなった一方、非農業部門就業者数が前月比で26.3万人増と市場予想以上の増加となりました。平均時給は前年同月比+5.1%と、今年3月のピーク水準を下回るものの、10月の+4.9%からやや伸びが加速しており、労働市場の逼迫は依然として継続していることが示されました。

ポイント② 一方、人員削減の急増も注目

一方、米民間雇用調査会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスが1日に発表した11月の人員削減数は、10月の2.3倍にもなる7万6,835人に急増しました。特に大幅な人員削減発表が相次ぐテクノロジー業界が突出し、11月は前年同月の27倍相当の5万人超に達しました。コロナ禍での需要増の反動や金利上昇などによる業績への影響で人員再編の動きが浮き彫りになった状況です。人員削減の増加は労働市場の緩和につながり、将来的に賃金の伸び鈍化への寄与が期待され、今後、広範囲の業界へ広がるかどうか注目です。

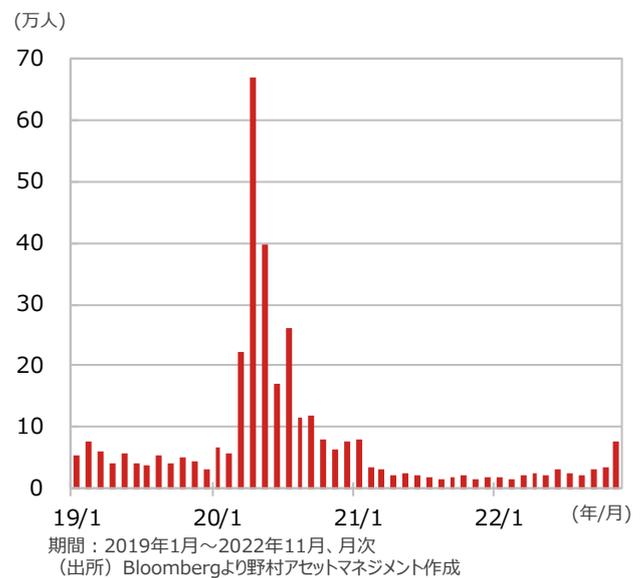
ポイント③ 12月に利上げ幅縮小となるか

雇用統計の発表を受け、2日の米10年国債利回りは一時的に上昇したものの、前日比で低下して取引を終えました。市場では労働市場の逼迫が継続しつつも、雇用拡大ペースのピークアウトや景気減速が意識され、利上げペース減速の方向性に変化がないと受け止めた模様です。11月30日に、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早ければ12月に利上げ幅縮小の可能性を示唆しており、FOMC（米連邦公開市場委員会）前に発表される米消費者物価指数に注目が集まります。

米失業率・平均時給・非農業部門就業者数の推移



チャレンジャー人員削減数の推移



重要
イベント

- 12月9日 米ミシガン大学消費者マインド指数 (12月)
- 12月13日 米消費者物価指数 (11月)